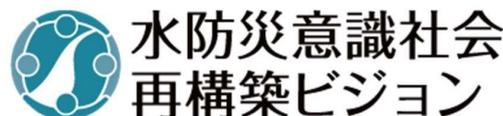


# 令和2年度の活動報告



## 1. 要配慮者利用施設における避難確保計画の進捗確認

### ■ 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成状況 (令和2年度の重点取組)

令和2年12月末時点における要配慮者利用施設における避難確保計画の作成状況は以下のとおり

令和2年度 淀川管内水害に強い地域づくり協議会(京都府域) 今年度の取組内容と支援内容

R2年度の実施予定(○:あり、●:あり(支援不要)? :作成数量確認中、×:なし)

市町名	支援内容	要配慮者計画			まるまちHM		マイ 防災 マップ	マイ タイム ライン	防災教育	その他 (今年度の重点的な取組等)				
		現時点 (R2.8)	今年度 作成 予定数	作成率	既設置数	設置 予定数								
京都市	9月末	決定済	年内調整中	全施設数	1734	1490	86%	244	0	50	○	○	×	・多機能連携型タイムラインの作成 (支援無し)
	12月末			作成済 施設数	1734	1570	91%	164	0	83	○	○	×	
宇治市	9月末	(現時点でなし)		全施設数	220	68	31%	42	71	68 (更新数)	×	×	×	
	12月末			作成済 施設数	220	68	31%	42	71	0	×	×	○	
城陽市	9月末			今年度支援無し										
	12月末			全施設数	72	37	51%	35	10	0			×	×
向日市	9月末			今年度支援無し										
	12月末			全施設数	24	24	100%	0	6	0			×	×
長岡京市	9月末	決定済	年内調整中	全施設数	47	47	100%	0	2	×	○	○	×	・副読本(防災教育)に関心あり
	12月末			作成済 施設数	47	47	100%	0	2	○	○	○		
八幡市	9月末	決定済	年内調整中	全施設数	36	34	94%	2	9	×	?	?	×	・マイ防災マップ、マイタイムライン作成の説明支援
	12月末			作成済 施設数	36	35	97%	1	9	0	×	○	●	
京田辺市	9月末	決定済	年内調整中	全施設数	14	9	64%	5	19	?	○	×	×	・自治会長アンケート(支援効果確認) ※事務局から依頼
	12月末			作成済 施設数	14	9	64%	5	19	0	○	×	×	
木津川市	9月末	決定済	年内調整中	全施設数	28	18	64%	10	38	?	○	×	×	・要配慮者避難確保計画の作成(要望地区あり) ・マイ防災マップ作成(要望地区あり) ・要配慮者避難確保計画の説明会(8/26,11/25・ 26,12/16)
	12月末			作成済 施設数	31	31	100%	13	38	10	○	×	×	
大山崎町	9月末	決定済	年内調整中	全施設数	4	0	0%	4	8	×	×	×	○	・要配慮者作成、まるまちは支援不要 ・副読本に関心があるが、教育委員会 との調整が難しい。
	12月末			作成済 施設数	4	0	0%	4	8	0	×	×	○	
久御山町	9月末	決定済	年内調整中	全施設数	21	1	5%	0	7	×	×	×	○	・地域がタイムライン、出前講座の実施(防災知識の普及) ・北部と南部にまるまち設置(箇所未定) ・北部、南部、北、南区にまるまち設置(R3.1月)
	12月末			作成済 施設数	21	1	5%	0	7	10	×	×	○	
井手町	9月末	決定済	年内調整中	全施設数	4	0	0%	4	11	?	×	×	×	・要配慮者避難確保計画の説明会(箇所数は調整) ・要配慮者避難確保計画の説明会(12/14)
	12月末			作成済 施設数	4	3	75%	4	11	4	×	×	×	
笠置町	9月末	決定済	年内調整中	全施設数				1	2	0	×	×	×	・要配慮者避難確保計画の説明会出席(地域防災計画に 未記載)
	12月末			作成済 施設数				1	2	0	×	×	×	
和束町	9月末	決定済	年内調整中	全施設数	2	1	50%	0	0	×	×	×	×	(R2年度は支援不要) (R2年度は支援不要)
	12月末			作成済 施設数	2	1	50%	0	0	×	×	×		
精華町	9月末	決定済	年内調整中	全施設数	9	6	67%	?	×	×	×	×	・要配慮者避難確保計画の説明会出席	
	12月末			作成済 施設数	9	8	89%	3	×	0	×	×		×

12月末時点の取組状況について、回答のあった市町

# 1. 要配慮者利用施設における避難確保計画の進捗確認

## ■吹田市における説明会開催(R2.11.6)

実施内容

- 吹田市内の要配慮者利用施設(100施設)を対象として、避難確保計画作成説明会を開催。
- 会の形式:全体説明会を実施。(午前・午後各1回 計2回開催)
- 説明内容:水害リスクに関する府市の取組(大阪府)、避難確保計画作成等の義務化・近年の全国災害事例(淀川河川)、避難確保計画作成のポイント(吹田市)

## ◆令和2年度 避難確保計画作成説明会 開催

市町名		開催日
大阪府	吹田市	令和2年11月6日
	島本町	令和2年11月27日
京都府	木津川市	令和2年8月26日、11月25日
	井手町	令和2年12月14日
	精華町	令和2年11月10日



## ■木津川市における説明会開催(R2.8.26)

実施内容

- 木津川市内の要配慮者利用施設(5施設)を対象として、避難確保計画作成説明会を開催。
- 会の形式:各施設への個別説明を実施。(3ブースを設け、木津川市・京都府・淀川河川で分担)
- NHK京都による説明会の取材:7月豪雨における球磨川の千寿園の被災を踏まえ、NHKより避難確保計画策定状況の問合せがあり、本説明会の取材に至る。
- 報道:京都ローカル版テレビ報道(9/2 18:30~)、関西版テレビ報道(9/3 18:20~)



NHKによる取材状況

### <施設管理者の意見>

- ・具体的な浸水リスクがわかり、浸水が長期化した場合の指摘も受けたので計画の見直しに取り掛かる。
- ・これまでは2階への垂直避難を第一の選択肢としてきたが、1階部分が浸水すると移動できないことを踏まえ、早い段階で避難所に移動を開始することにする。
- ・避難所までの避難ルートにも課題を発見した。避難ルートの代替案を用意する。
- ・今後は作成した計画書をもとに避難訓練を行い、実効性のある計画に見直していく。

2

# 2. 各市町における令和2年度の取組(まるまちHM)

## 1. まるごとまちごとハザードマップの設置状況

### ■島本町における設置状況

実施内容

- 住民の目につきやすい小・中学校や鉄道の駅に看板を設置



島本町 第3小学校



島本町 第1中学校



JR島本駅



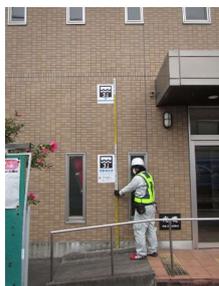
### ■久御山町における設置状況

実施内容

- 住民が集まる公会堂や公民館、付近の電柱に看板を設置



久御山町 田井公会堂



久御山町 佐山公会堂



久御山町 下津谷公民館



森公会堂付近の電柱

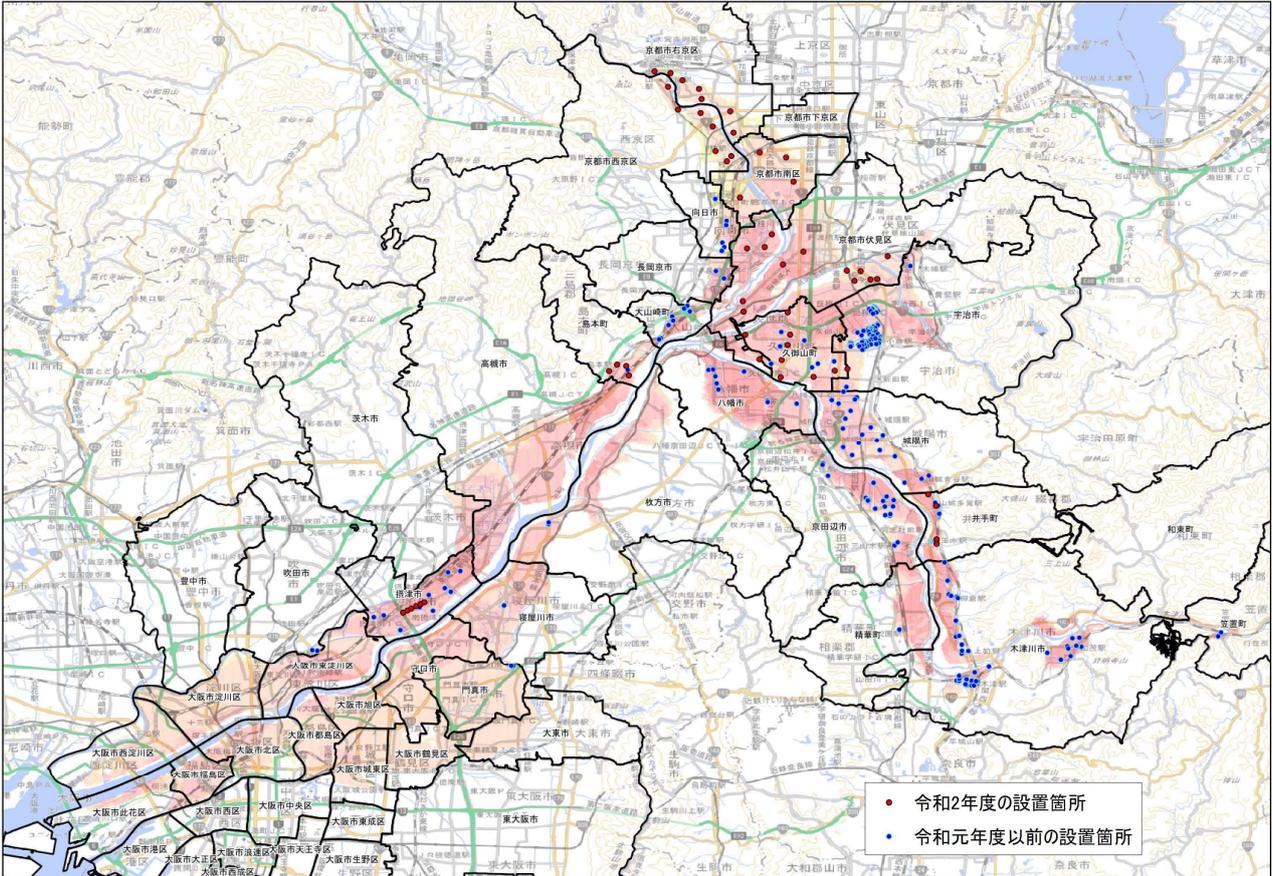
## ◆令和2年度 まるまちHMの設置状況

市町名		設置数
大阪府域	摂津市	6
	島本町	4
京都府域	京都市	33
	久御山町	10
	井手町	4
大阪府計		10
京都府計		47
淀川管内 計		57

3

## 2. 各市町における令和2年度の取組(まるまちHM)

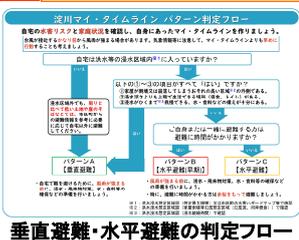
まるごとまちごとハザードマップは令和3年度も設置拡大を図ります。設置希望のある市町は、早めに連絡をお願いします。



## 2. 各市町における令和2年度の取組(マイ・タイムライン)

### 2. マイ・タイムラインの説明会の開催(八幡市)

- 実施内容**
- 八幡市第5区の自主防災隊員等を対象に、マイ・タイムラインの普及に向けた説明会を開催
  - 当該地域は、木津川決壊時に5m以上の浸水が想定される地域であり、早期に適切な避難が必要
  - “逃げキッド”を改良した『マイ・タイムライン検討ツール』を用いて、参加者自らが自宅の水害リスクを把握し、自分のタイムラインを作成。参加された自主防災隊員により、各地において普及されることを期待



垂直避難・水平避難の判定フロー



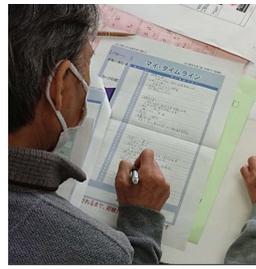
行政による水害事例やリスク等の説明状況

避難行動計画 マイ・タイムライン ワークシート

避難行動計画	マイ・タイムライン	ワークシート
1. 目標からの避難に向けた備え	避難行動計画	ワークシート
2. 避難に向けた様々な情報の収集	マイ・タイムライン	ワークシート
3. 家族や隣近所への連絡	マイ・タイムライン	ワークシート
4. 避難に向けた準備	マイ・タイムライン	ワークシート
5. 避難するまでの準備	マイ・タイムライン	ワークシート
6. 避難開始	マイ・タイムライン	ワークシート



グループ単位でマイ・タイムラインの検討を実施



参加者による作成状況

### 3. 鉄道会社の参画について

#### ■ 鉄道会社との連携強化に向けて意見交換会を開催

実施内容

- 淀川管内水害に強い地域づくり協議会の概要とこれまでの活動内容を説明
- 今後の連携強化に向けて、鉄道の駅へのまるまちHMの設置や、風水害に備えた多機関型連携タイムラインへの参画について説明(木津川市の多機関型連携タイムラインには、JR西日本と近鉄が参画済み)
- 京阪電鉄では、水害時の車両避難についてタイムライン・水害リスクラインの活用をとりまとめている。

◆開催日時:令和2年11月12日

◆出席者:近畿地方運輸局、西日本旅客鉄道株式会社、大阪外口、近畿日本鉄道株式会社、阪急電鉄株式会社、京阪電気鉄道株式会社、阪神電気鉄道株式会社、北大阪急行電鉄株式会社、京福電気鉄道株式会社、大阪モレール株式会社、叡山電鉄株式会社、中之島高速鉄道株式会社、大阪府、京都府、淀川河川事務所



#### <意見交換の内容>

- ・高架橋や駅にまるまちHMの設置の協力は可能である。
- ・洪水時の水位予測情報について、6時間よりも更に前倒した予測データを提供していただきたい。
- ・電車の運転の停止や再開には、自治体の避難情報の発令や解除のタイミングが重要な情報となることから、自治体との情報連携を期待している。(鉄道会社の運行判断に活用できる)
- ・鉄道の運転再開には関係する自治体の避難指示解除の情報が必要である。本協議会を通じて周知していくことが有効と考える。

6

### 4. 大阪三島地域におけるリモート会議について

#### ■ 三島地域における台風来襲時のリモート会議を実施(R2.9.4)

実施内容

- 台風10号襲来2日前に三島地域(摂津、高槻、島本)の自治体と洪水対応についてリモート会議を実施。
- 会議では、気象台から台風説明、淀川から水位予測を説明し、各市町毎に体制立ち上げ状況を確認。
- 台風10号の後、10月の台風14号においても、さらに本局、大阪市、茨木市、吹田市、土木事務所も含めてリモート会議を実施。



#### <関係機関事後意見>

- ・隣接市の状況(体制立ち上げ、避難所開設等)が共有できる。
- ・市の幹部会でも事前情報として話げできた。
- ・避難所開設は洪水の水位だけでなく、暴風を踏まえ、事前に開設することとしており、隣接市と情報を共有していきたい。
- ・台風説明会は、大阪府のテレビ会議システムを用い、府下全市町にも行っているため、リモート会議を開催することで気象台からの情報は重複する。
- ・幸い台風が近畿に大きな影響がなかったため、台風10号同様に、事前の状況確認で終了したものの、開催そのものは他市の状況も確認できたため、有意義であった。

7